

令和3年1月7日

新型コロナウイルス対策に関する緊急提言(要約)

周 瑋生
立命館大学政策科学部教授
zhou@sps.ritsumei.ac.jp

2021年1月7日、日本政府は1都3県を対象に緊急事態宣言を発令した。発令当日の日本全国における感染者数は7500人を超え、また20の都府県では過去最多を記録し、重症者数も796人と過去最多を更新した。感染者数の急増、感染地域の全国的な拡大、医療環境のひっ迫・崩壊、さらに変異種感染者数の出現と増加、経済社会や東京五輪開催への深刻な影響など、第1回緊急事態宣言時より、遥かに危険で緊迫な状態に置かれている。迅速かつ効率的な対処をするため、統計学と政策工学的な視点から、以下のように緊急提言する。

1. 1都3県対象の「緊急事態宣言」について

【提言1】緊急事態宣言は1都3県だけではなく、同時に全国範囲に拡大すべきである。

【提言2】政策ライフサイクルと第1回「緊急事態宣言」の教訓から、緊急事態宣言は今年5月まで実施すべきである。ただし、実施内容は感染収束状況次第、時期に応じ規制内容を修正可能とする。

2. 「GOTO キャンペーン」について

【提言3】「GOTO キャンペーン」は新型コロナ感染が収束するまで停止すべきである。

【提言4】「GOTO キャンペーン」に使われる補助金は、利用者ではなく、事業者の新型コロナ対策を対象に補助し、安全安心に観光と飲食のできる環境づくりに重点を置き、持続可能な経済回復とコロナ対策に寄与する。

3. 感染隔離観察期間について

【提言5】統計学の視点から、感染隔離期間をこれまでの2週間から4週間(2週間隔離+2週間観察)に変更する(当研究室が行った全世界の初期感染状況に関する統計結果によると、感染初例から大規模感染の爆発までの潜伏期間はおおよそ4週間がかかるからである)。

4. 新型コロナウイルス対策戦略について

【提言6】日本は今年5月までに新型コロナを収束することを目標にすべきである(7月東京五輪開催の為)。そのためのBackcastingによる新型コロナウイルス対策ロードマップを至急構築する。

【提言7】受動型ではなく、先手を取る未然戦略型政策・施策システムを速やかに構築・実行し、行政のリーダーシップを発揮する。

【提言8】新型コロナ禍を深刻な非伝統安全問題として、「準有事」としての特別措置法の改正、「長期痛み療法」ではなく、思い切った「短期痛み療法」などの可能性について至急検討する。

【提言9】新型コロナ対策を契機に、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)の高度な融合を図り、デジタル経済を一層加速し発展させる。

5. 利益とリスクを共に分担する日中韓経済圏の構築について

【提言10】収束傾向にある中国(短期痛み療法型)と韓国の経験を参考に、日中韓三国の互助連携をはかり、率先してコロナ禍から脱出し、利益とリスクを共に分担する日中韓経済圏の構築、東アジア国際都市間の連携による経済社会のグリーンリカバリーを実現し、世界全体の新型コロナ対応と経済復興を助ける。